

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年6月29日

**【事業年度】** 第64期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

**【会社名】** フリージア・マクロス株式会社

**【英訳名】** FREESIA MACROSS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 奥山一寸法師

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区外神田6丁目8番3号

**【電話番号】** 03-5818-1522(代)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 篠崎 温 儀

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区外神田6丁目8番3号

**【電話番号】** 03-5818-1522(代)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 篠崎 温 儀

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	5,282,948	4,602,977	4,360,760	4,819,476	6,594,205
経常利益 (千円)	1,046,597	497,405	637,385	593,827	512,170
当期純利益 (千円)	784,651	1,151,381	251,340	146,494	191,462
純資産額 (千円)	404,562	1,866,233	2,094,382	3,358,005	3,484,722
総資産額 (千円)	4,773,923	5,064,173	6,191,215	7,418,326	9,026,772
1株当たり純資産額 (円)	3.59	16.57	18.60	14.92	7.74
1株当たり当期純利益 (円)	6.96	10.22	2.23	0.65	0.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.5	36.9	33.8	45.3	36.8
自己資本利益率 (%)	194.0	101.4	12.7	5.4	5.7
株価収益率 (倍)	4.74	4.50	52.91	256.92	114.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	691,437	102,423	639,022	△215,972	△328,381
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△410,426	△380,576	△650,573	△707,372	△1,341,633
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△450,285	△72,599	210,196	1,045,499	1,910,983
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	412,570	61,819	259,855	382,010	622,978
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	94 [110]	108 [109]	110 [111]	113 [115]	181 [53]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在していませんので記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 提出会社は、平成15年3月、平成17年8月及び平成18年6月に、それぞれ普通株式1株を2株に分割しております。

5 平成19年3月期において、新たに光栄工業株式会社を連結範囲に含めております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	937,284	1,049,624	935,495	964,198	882,182
経常利益 (千円)	147,106	278,211	245,184	194,835	207,947
当期純利益 (千円)	147,234	1,444,081	241,385	255,226	209,414
資本金 (千円)	2,077,766	2,077,766	2,077,766	2,077,766	2,077,766
発行済株式総数 (千株)	112,748	112,748	112,748	225,496	450,993
純資産額 (千円)	1,410,401	3,031,166	3,300,381	3,803,925	3,641,887
総資産額 (千円)	2,576,249	4,126,417	4,633,524	5,192,545	4,838,952
1株当たり純資産額 (円)	12.51	26.91	29.31	16.90	8.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	0.50 (—)	0.25 (—)	0.125 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	1.31	12.82	2.14	1.13	0.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.8	73.5	71.2	73.3	75.3
自己資本利益率 (%)	10.4	65.0	7.6	6.7	5.6
株価収益率 (倍)	25.19	3.59	55.14	147.79	106.52
配当性向 (%)	—	—	23.36	38.5	29.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	33 [6]	31 [4]	34 [4]	33 [5]	33 [5]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在していませんので記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 提出会社は、平成15年3月、平成17年8月及び平成18年6月に、それぞれ普通株式1株を2株に分割しております。

## 2 【沿革】

昭和20年10月	谷藤商事合資会社創立。
昭和21年3月	谷藤商事合資会社の機械部として発足。
昭和22年10月	東京都江戸川区深川木場に谷藤機械工業株式会社を設立。
昭和24年～26年	斯界で初めて各種土質試験用機械の製作、販売開始。
昭和27年10月	東京都目黒区の大崎工場に移転、林業機械、主として集材機械の製作の開始。
昭和30年4月	コンクリート試験機械の製作、販売。
昭和31年4月	刈払機の先駆として「プッシュクリーナー」製作完了。「衝撃式地耐力測定器」製作、販売。
昭和32年4月	アスファルト試験用機械の製作、販売。
昭和34年4月	スウェーデン国立土質力学研究所と技術提携、「スウェーデン式フォイルサンプラー」の製作、販売。
昭和36年4月	「藤林式プッシュクリーナー6型」大量製造、販売。新型圧縮試験機分野の新製品多数開発。
昭和38年7月	資本金1億円、7月22日東京証券取引所第2部上場。
昭和40年7月	需要増加に対応して生産力倍増のため、埼玉県下に工場を設立。
昭和41年3月	資本金2億円。
昭和45年1月	プラスチック押出機の分野に進出。
昭和47年5月	米国REMCO社と技術提携、ダイナフレクト(動力支持力測定車)を輸入、販売。
昭和49年10月	資本金3億6,000万円。
昭和50年3月	資本金3億9,000万円。
昭和50年7月	ナカタニ機械株式会社を設立。プラスチック関係機械の販売、サービス業務を拡大。
昭和52年8月	ベント式単軸押出機NX型の生産開始。
昭和53年2月	資本金5億円。
昭和55年1月	埼玉県騎西町に埼玉工場を新設、移転。(現工場)
昭和56年7月	フリージアソーラーシステム株式会社設立。(現連結子会社)
昭和59年6月	資本金10億4,990万円。
昭和61年6月	宅地建物取引業者免許(東京都知事(1)第48319号)を得て不動産売買業務を拡大。
昭和61年9月	セラミックス、モーターローラー分野に進出。
昭和62年4月	電子機器事業(AV機器、音響機器)、特商事業(健康食品、健康機器)に進出。
昭和63年4月	電子機器商品にオリジナルブランド「JAXON」の商標登録し、オリジナル商品販売開始。
平成2年4月	資本金25億2,520万円。
平成2年5月	フリージアホーム株式会社設立。(現連結子会社)
平成3年2月	プラスチック押出機及び土木試験機の製造、販売を事業の柱と定め、不採算部門を整理。

平成3年4月	株式会社マクロスに社名変更。
平成3年10月	資本金 5 億4, 606万円に減資。
平成3年12月	資本金 7 億9, 256万円。
平成5年6月	本社を東京都文京区に移転。
平成7年3月	資本金13億8, 086万円。
平成7年4月	フリージア・マクロス株式会社に社名変更。
平成9年6月	フリージアコンピュータ株式会社設立。(現非連結子会社)
平成9年7月	フリージアソーラーシステム株式会社の社名をフリージアトレーディング株式会社に 変更。
平成13年2月	資本金14億5, 227万円
平成13年3月	資本金14億9, 727万円
平成13年9月	レーナハウススウェーデン株式会社をフリージアホーム株式会社が買収。(現非 連結子会社)
平成13年12月	資本金17億4, 176万円
平成14年2月	資本金19億346万円
平成14年2月	資本金20億7, 776万円
平成14年3月	本社を東京都千代田区に移転。(現本社)
平成15年3月	1 : 2 の株式分割を実施
平成16年3月	デットエクイティスワップによりフリージアホーム株式会社が資本金 12億 9, 525万円に増資。
平成17年8月	1 : 2 の株式分割を実施
平成18年4月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が光栄工業株式会社の全株式を買 収し、同社を連結子会社化。
平成18年6月	1 : 2 の株式分割を実施
平成19年3月	光栄工業株式会社の全株式をフリージアトレーディング株式会社より入手し、当 社の子会社化。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(フリージア・マクロス株式会社)、連結子会社3社、非連結子会社10社で構成されております。平成18年4月14日、フリージアトレーディング株式会社が光栄工業株式会社の全株式を所得いたしましたため、連結子会社となりました。更に、平成19年3月1日に、当社がフリージアトレーディング株式会社より全株式を取得し、当社の100%子会社といたしました。

なお、フリージアホーム株式会社は、平成14年2月の第三者割当増資の引受により資本上位会社となり、また、フリージアトレーディング株式会社は、平成16年3月のデットエクイティスワップによるフリージアホーム株式会社の増資により同社の親会社となりました。当社は、両社の株式を所有しておりません。

しかし、当社と両社の関係は、代表取締役または取締役の兼務及び共通の支配株主を通じた実質支配関係がありますので、両社を支配力基準により当社の連結子会社として取扱っております。

製造から供給まで行う「製造供給事業部門」(プラスチック押出機、土木試験機、ログハウス、高級スウェーデン住宅、家具等、ATM筐体等)と秋葉原を中心とした「流通サービス事業部門」(パソコン、周辺機器、パーツその他)の2業態に分れております。

当社グループの事業内容、および当社と関係会社の当該事業への係わりは次の通りであり、光栄工業株式会社の子会社化により、製造供給事業部門に当連結会計年度より新たに筐体等事業を追加しております。

なお、この事業部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### 「製造供給事業部門」

(1) 機械、機器事業……………主な製品は、プラスチック押出機、土木試験機等であります。

プラスチック押出機…プラスチック押出機および附帯装置は、当社が製造、販売しております。

土木試験機……………土木試験機および装置は、当社が製造、仕入れ、販売を行っております。

(2) 住宅事業……………主な製品は、ログハウス、高級スウェーデン住宅、家具等であります。

ログハウス……………ログハウスの企画、調査、設計、施工、監理、請負、販売をフリージアホーム株式会社が一貫して行っております。その材料の1部についてStensele Sag等が供給しております。

高級スウェーデン住宅…企画、調査、設計、施工、監理、請負、販売をフリージアホーム株式会社が行っております。

家具……………家具および附帯設備の製造、輸入、販売をフリージアホーム株式会社が一貫して行っております。

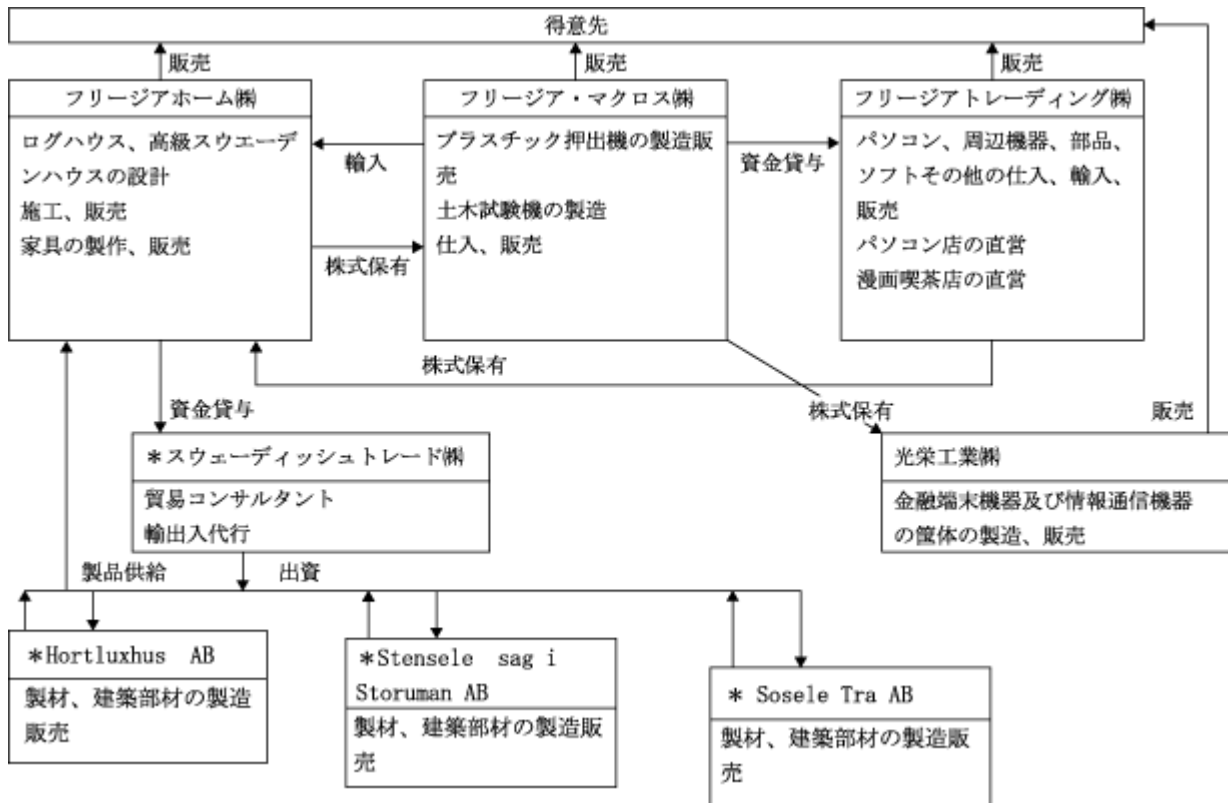
(3) 筐体等事業……………ATM等の筐体等を光栄工業株式会社が受注、製造、販売しております。

「流通サービス事業部門」 ……主な商品、事業は、パソコン関連商品、パーツ等の仕入、輸入、販売、および直営店の経営等であります。

パソコン等……………パソコン関連商品、パーツ等の仕入、輸入、販売をフリージアトレーディング株式会社が一貫して行っております。

直営店の経営……………フリージアトレーディング株式会社の傘下に、パソコンショップ、漫画喫茶等の直営店があり、それぞれ独立して経営を行っております。

[事業系統図]



(注) \*印は非連結子会社であります。

この他、非連結子会社フリージアコンピュータ㈱、レーナハウススウェーデン㈱ほか8社があります。

#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
フリージアホーム㈱ * 1	東京都千代田区	1,295,250	住宅事業	— [100]	1 当社の株式68.28%を保有している資本上位会社ですが、実質支配状況に変化はありませんので支配力基準により、連結子会社としております。 2 相互に資金の貸借があります。
フリージアトレーディング㈱ * 2	東京都千代田区	10,000	流通サービス事業	— [100]	1 当社が資金の貸付をしておりません。 2 フリージアホーム㈱の株式98.83%を保有し、同社の親会社となっておりますが実質支配状況に変化はありませんので支配力基準により、連結子会社としております。
光栄工業㈱	岩手県北上市	98,000	ATM筐体等事業	100	1、当社が同社株式の100%を所有しております。 2. 取締役の兼務

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の [外数]は緊密なもの等の所有割合であります。

3 \* 1 は特定子会社であります。

4 フリージアホーム㈱、フリージアトレーディング㈱、光栄工業㈱は、いずれも、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	フリージアホーム ㈱	フリージア トレーディング ㈱	光栄工業㈱
主要な損益情報等 (1) 売上高	2,434,382千円	1,485,146千円	1,792,493千円
(2) 経常利益又は経 常損失(△)	299,357	△40,989	75,578
(3) 当期純利益又は 当期純損失(△)	26,267	△40,562	132,996
(4) 純資産額	2,516,079	△164,385	96,493
(5) 総資産額	6,381,310	3,443,480	674,907

5 \* 2のフリージアトレーディング㈱は債務超過会社であり、債務超過額は164百万円であります。

6 有価証券報告書の提出会社はありません。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
製造供給事業部門	
機械、機器事業	30( 3)
住宅事業	42( 1)
筐体等事業	67(19)
流通サービス事業部門	12(19)
全社(共通)	30(11)
合計	181(53)

- (注) 1 従業員数は就業人員で、臨時、パート従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員数であります。  
3 従業員の大幅な増加は、新たに光栄工業株式会社を連結子会社化したことによるためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	社員平均年齢(才)	社員平均勤続年数(年)	社員平均年間給与(円)
33( 5)	52.1	25.0	4,942,265

- (注) 1 従業員数は就業人員で、臨時、パート従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 社員平均年齢、社員平均勤続年数計算の1ヶ月未満の端数は、1ヶ月として切り上げております。  
3 社員平均年間給与は、給与支給総額(賞与を含む)(税込)の平均です。

### (3) 労働組合の状況

平成19年3月31日現在、労働組合はありません。労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き好調を持続する中国及びアメリカ経済等を背景とした輸出需要に支えられ、企業収益の好調と内需の回復が相俟って順調な景気の回復が続いております。年度後半からの原油の高騰、鉄鉱石、原料炭の価格騰貴についてもそれぞれ克服しております。

かかる情勢の下での当社グループの当連結会計年度の売上高は6,594百万円（前連結会計年度比36.8%増）、営業利益は572百万円（前連結会計年度比10.1%減）、経常利益は512百万円（前連結会計年度比13.8%減）、当期純利益は191百万円（前連結会計年度比30.7%増）と増収となり、営業利益、経常利益は減益となりましたものの、当期純利益は増益を達成しております。

事業のセグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### 「製造供給事業部門」

当連結会計年度の当事業部門の業績は、売上高5,109百万円（前連結会計年度比39.0%増）、営業利益583百万円（前連結会計年度比9.9%減）と増収、減益となりました。その内訳は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より光栄工業株式会社の子会社化により、当事業部門に筐体等事業を追加しております。

#### ①機械・機器事業

プラスチック押出機部門は、海外への売上が過半となっており、当連結会計年度はほぼ横ばいとなりました。国内での受注は、相変わらずリサイクル需要が主体となっております。

土木試験機部門は、道路建設事業等の予算は、厳しい状況が続いており、技術力の向上とコストの削減が今後の需要開拓への鍵となります。

以上の結果、当事業の売上高は882百万円（前連結会計年度比8.5%減）、営業利益は201百万円（前連結会計年度比16.3%減）と減収、減益となりました。

#### ②住宅事業

当社グループの、より良い住宅を世界で最も安くお客さまに供給するという配給理念は業界内で浸透しております。

各種イベントの効果とこうした地道な努力があいまって、受注は順調に伸張しつつあります。

以上の結果、当事業の売上高は2,434百万円（前連結会計年度比10.3%減）、営業利益は306百万円（前連結会計年度比24.8%減）と減収、減益となりました。

なお、当事業は、連結子会社のフリージアホーム株式会社で行っておりますが、当社の同社に対する株式の持分はゼロであるため、原則として当事業による利益は少数株主利益となり、連結当期純利益に寄与しない結果となっております。

#### ③筐体等事業

新たに連結子会社といたしました光栄工業株式会社におけるATM筐体等製造事業は、富士通などからの受注が活発で、ほぼフル生産状況にあります。そのために、当連結会計年度中に債務超過は解消できました。

当連結会計年度中の売上高は、1,792百万円、営業利益は80百万円となっております。

#### 「流通サービス事業部門」

いわゆるIT不況は、景気の回復基調とともに回復してきました。また、秋葉原の電気街の客足も、つくばエクスプレスの開業や周辺での大型店の開店を契機として戻ってきました。

当グループでは、この状況を勘案し、採算性を考慮しつつ店舗の統廃合・リニューアルなどを実施し、品物を絞りつつ集中化することによって効果をあげております。また、基本的な対応策や背景の整備も地道に進行させてお

ります。

以上の結果、当事業部門の売上高は1,485百万円（前連結会計年度比30.0%増）、営業損失は111百万円と増収、減益となりました。

なお、当事業は、連結子会社のフリージアトレーディング株式会社で行っておりますが、当社の同社に対する株式の持分はゼロであるため、原則として当事業による利益は少数株主利益となり、連結当期純利益に寄与しない結果になっております。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて240百万円増加し、622百万円となりました。

### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは328百万円のマイナスとなり、前連結会計年度比112百万円減少しました。税金等調整前当期純利益が346百万円と前連結会計年度比49百万円の減少となったこと、売上債権の減少が462百万円になったことが主な要因で、これに法人税の支払の増加等のマイナス要因を加味した結果によるものです。

### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,341百万円の支出増で、前連結会計年度比634百万円の投資増となりました。これは主として土地、建物の取得、投資有価証券の取得等の積極的な投資によるものであります。

### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,910百万円の収入増で、前連結会計年度比855百万円の増加になりました。これは、主として投資活動の積極化に対応した長期借入金の増加、社債の追加発行等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
製造供給事業部門		
機械、機器事業	868,256	88.3
住宅事業	2,384,961	90.0
筐体等事業	1,791,493	-
流通サービス事業部門	-	-
合計	5,044,710	191.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製造供給事業部門				
機械、機器事業	749,942	78.0	60,692	32.3
住宅事業	2,588,895	85.1	2,793,239	105.9
筐体等事業	1,792,493	-	-	-
流通サービス事業部門	1,485,146	130.0	-	-
合計	6,616,476	128.5	2,853,931	101.0

(注) 1 受注高および受注残高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 流通サービス事業部門は受注高=販売実績です。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
製造供給事業部門		
機械、機器事業	882,182	91.5
住宅事業	2,434,382	89.7
筐体等事業	1,792,493	-
流通サービス事業部門	1,485,146	130.0
合計	6,594,205	136.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

株主への還元を目的に株式分割により発行済株式総数と個人株主総数は、急速に増加いたしました。今後は、配当の実績を継続するために、更なる高収益企業グループへと徹底的な注力と新規事業の開拓を行います。

グループ全体としては、当グループの基本理念であります「配給」の一層の浸透により、財務基盤の健全化、強化へ努力を傾注いたします。

### 4 【事業等のリスク】

#### (1) 為替リスクについて

当社グループは、フリージア・マクロス株式会社のプラスチック押出機を中心に東南アジア、中近東等を主体とした輸出が連結売上高の10%弱あります。これは年度により変動がありますが、押出機事業にとっての大きな市場でありますので今後もその確保に努力してまいります。

一方、ログハウス等住宅建築の主材料であります木材は、主としてスウェーデンの関連会社中心に北欧、ロシアからの輸入に頼っております。今後は、関連会社の充実を行い、その事業の拡大強化を図ってまいります。

そのため現時点では輸出入での金額は、ほぼバランスを保ちつつ推移しておりますが、相手国通貨により為替変動の波が違うこと、輸出入のタイミングがずれる可能性があることなどのために、為替リスクが生ずることがあります。今後ともこの点、十分な管理を行って、齟齬のない様にいたします。

#### (2) 業容の拡大について

グループ各社による新事業の外に、新会社の設立、海外企業との提携、国内企業の買収等による新たな分野への進出を図り、実行してまいりました。当社としては、事前に十分な調査、検討を行い、成功の確率の高いものに絞っておりますし、グループに相応しい業種や業容であることも条件として進めております。そのためこの点についてのリスクは少ないものと確信しております。

しかし、あくまでも新たな分野でありますので、そのノウハウなどを充分勘案し、必要な手建てを行っており、グループの拡大発展に遠からず寄与いたします。

### 5 【経営上の重要な契約等】

#### (1) 株式の消費貸借について

当社の連結子会社フリージアホーム(株)は、同じく連結子会社のフリージアトレーディング(株)に対して、株式貸与契約に基づき、当社株式90,000,000株（発行済株式総数の20%）を平成18年12月13日に貸し付けました。なお、異動した株式の一部は、当連結会計年度中に活用いたしました。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結営業実績は、前連結会計年度に比べて増収は達成したものの営業減益となっております。

前連結会計年度は営業実績が停滞いたしました。当連結会計年度では光栄工業(株)の子会社化が大きな要因となり、増収を達成しました。

利益の面では、実質的な営業活動の成果であります営業利益が前連結会計年度比10.1%の減益であり、グループの高収益体制への転換が一休みした結果を表しております。なお、当期純利益は増加しており、今後とも更に、増益を図ってまいります。

#### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを巡る競合関係は、各セグメントともに厳しいものがあります。

中国の景気、日本国内の個人消費動向や公共投資等、競争条件を規定するものはマクロで見ても数多くあります。

さらに、個別の業界の背景は、住宅業界やIT業界に典型的なごとく、技術的、コスト面などあらゆる面で厳しい競争に見まわられております。

### (3) 戦略的現状と見通し

しかし、当グループは、基本理念であります「配給」の理念の下に、品質を2倍にし、価格を半分にするという方針に従い、それを実現し、競争に打ち勝ってまいりました。今後もこの理念と方針は堅持し、実行してまいります。

なお、グループおよび各社の業容の拡大、新分野への進出は、毎年着実に従っており、その成果は当連結会計年度における光栄工業㈱の子会社化に現われてきております。

### (4) 資本の財源、資金の流動性について

当社グループの資金状態は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度と同様、減少しておりますが、積極的な経営活動に対応した財務活動により資金は増加しております。特に当連結会計年度では、社債を追加発行しており、業容の拡大に相応しい有利な条件の下での財務活動は今後とも検討し、実施いたします。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在の各事業所の有形固定資産および従業員の配置状況は下記の通りであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	有形固定資産(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械・装置 及び運搬具	工具・器 具・備品	土地 (面積㎡)	合計	
埼玉工場 (埼玉県騎西町)	機械、機器 事業	生産設備	78,537	14,337	3,086	331,483 (13,786)	427,442 (13,786)	24
本社 (東京都千代田区)		その他の設 備	-	-	383	-	383	14
合計	-	-	78,537	14,337	3,469	331,483 (13,786)	427,827 (13,786)	38

(注) 1 金額は有形固定資産の帳簿価格です。

2 上記の他、本社の社屋は連結会社以外からの賃貸借であります。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別セ グメント の名称	設備の内容	有形固定資産(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械・装置 及び運搬具	工具・器 具・備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
フリージアホーム ㈱	京都工場 (京都市南区)	住宅事業	生産設備	114,512	5,055	238	119,525 (1,590)	-	239,330 (1,590)	10
	店舗 (東京都千代田区)		店舗設備	31,598	-	-	8,150 (74)	-	39,748 (74)	2
	その他 (注)2		賃貸用不動 産及び現場 設備	364,533	-	540	1,058,599 (1,469,754)	-	1,423,672 (1,469,754)	31
	本社 (東京都千代田区) (注)3		その他の 設備	11,115	3,222	308	138,395 (124)	41,868	194,908 (124)	14
	合計		-	-	521,758	8,277	1,087	1,324,669 (1,469,952)	41,868	1,897,661 (1,469,952)
フリージアトレー ディング㈱	店舗 (東京都千代田区) (注)3	流通サー ビス事業	店舗設備	27,120	-	309	132,065 (4,113)	293	159,789 (4,113)	30
	本社 (東京都千代田区)		賃貸設備	-	-	-	-	-	-	5
	合計	-	-	27,120	-	309	132,065 (4,113)	293	159,789 (4,113)	35
光栄工業㈱	東北工場 (岩手県北上市)	筐体等 事業	生産設備他	94,899	35,747	31,922	121,349 (7,297)	25	283,944 (7,297)	104

(注) 1 金額は有形固定資産の帳簿価格です。

2 フリージアホーム株式会社のその他は、賃貸用不動産及び現場設備です。

3 有形固定資産の「その他」は、フリージアホーム㈱は絵画等です。

4 上記の他、本社の社屋は連結会社以外からの賃貸借であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。





	地方公共 団体	金融機関	証券会社	法人	個人以外	個人	その他	計	
株主数 (人)	—	5	32	104	14	4	8,066	8,225	—
所有株式数 (単元)	—	5,589	4,444	324,843	2,925	109	112,108	450,018	975,208
所有株式数 の割合(%)	—	1.24	0.99	72.18	0.65	0.02	24.92	100.0	—

(注) 1 自己株式 763,955株は、「個人その他」に 763単元、及び「単元未満株式の状況」に 955株を含めて記載しております。  
なお自己株式 763,955株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有株式数は 761,955株であります。

2 「その他の法人」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が 2,492単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フリージアホーム(株)	東京都千代田区外神田6-8-3	307,507	68.18
徳田 秀子	東京都千代田区	8,000	1.77
(株)ピコイ	新潟市高志1-8-1	5,097	1.13
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	5,055	1.12
フリージア・マクロス関連会社協力会 員持株会	東京都千代田区外神田6-8-3	2,926	0.64
(株)ショテック	東京都千代田区外神田4-3-10	2,265	0.50
(株)ヴァーチャス・エステイツ	東京都千代田区麴町4-6-8	2,000	0.44
マネックス証券(株)	東京都千代田区丸の内1-11-1	1,622	0.35
ピー・エヌ・ピー・パリバ証券会社	東京都千代田区大手町1-7-2	1,237	0.27
刀根 康浩	三重県松阪市	1,204	0.26
計	—	336,913	74.66

(注) 上記のほか、(株)証券保管振替機構名義の株式が 2,492千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 761,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 449,257,000	449,257	(注) 1
単元未満株式	普通株式 975,208	—	(注) 2
発行済株式総数	450,993,208	—	—
総株主の議決権	—	449,257	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、(株)証券保管振替機構名義の株式2,492,000株が、議決権の数には、証券保管振替機構名義の議決権 2,492個がそれぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式955株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フリージア・マクロス(株)	東京都千代田区外神田 6-8-3	761,000	-	761,000	0.16
計	—	761,000	-	761,000	0.16

(注) 上記のほか、株主名簿記載上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に2,000株(議決権の数2個)含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	35,959	2,594
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 取得株式数の内訳 単元未満株式の買取による取得 35,959株

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他( )	—	—	—	—
保有自己株式数	761,955	—	761,955	—

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分については、株主の皆様への継続的な配当と、事業の基盤の安定、経営体質・財務体質の長期的な強化に向ける内部留保の充実とを総合的に勘案し、バランスの取れた経営を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定は株主総会であります。

なお、当期の配当金については、期末配当金として当初予定の通り、1株当たり12.5銭とさせていただきました。また、来期の配当金については、少なくとも当期配当金を下回らないよう努めてまいり所存です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日定時株主総会	56,278	0.125

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	85	47	150	250	180
最低(円)	30	29	43	75	48

(注) 株価は東京証券取引所(市場第二部)の相場から記録しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	73	66	59	63	61	55
最低(円)	51	53	52	53	51	48

(注) 株価は東京証券取引所(市場第二部)の相場から記録しております。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	佐々木 ベジ	昭和30年9月26日生	平成2年6月 平成3年2月 平成9年9月 平成9年9月 平成13年6月	フリージアホーム㈱代表取締役 当社代表取締役社長 同社代表取締役辞任 フリージアグループ会長 当社代表取締役会長 (現在)	(注) 4	418
取締役社長	代表取締役	奥山一寸法師	昭和35年5月5日生	平成3年2月 平成5年9月 平成9年6月 平成12年3月  平成17年6月 平成19年6月	当社監査役 技研興業㈱監査役 当社専務取締役 フリージアトレーディング㈱代表 取締役社長 (現在) 当社取締役副社長 当社代表取締役社長 (現在)	(注) 4	217
取締役	工場長	伊藤保彦	昭和21年11月15日生	昭和44年4月 平成2年3月 平成5年6月  平成10年6月	当社入社 当社副工場長 (兼) 試験機部長 当社取締役試験機事業本部長 (現 在) 当社取締役工場長 (現在)	(注) 4	91
取締役	副工場長・ 品質管理 部長	久田利一	昭和30年3月20日生	昭和50年4月 平成9年7月  平成10年6月 平成11年6月	当社入社 当社押出機事業本部 品質管理部 長 当社副工場長 (現在) 当社取締役品質管理部長 (現在)	(注) 4	278
常勤監査役		川瀬元	昭和6年2月11日生	昭和35年12月 昭和60年3月 平成6年8月 平成17年6月 平成19年6月	松下電器産業㈱転入 ヒロセ電子システム㈱転入 フリージアホーム㈱入社 顧問 当社監査役 当社常勤監査役 (現在)	(注) 5	88
監査役		神保智男	昭和4年9月11日生	平成3年2月 平成7年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成19年6月	当社取締役 当社社長室長 技研興業㈱取締役 同社代表取締役副会長 当社監査役 当社常勤監査役 当社監査役 (現在)	(注) 6	192
監査役		山崎正剛	昭和4年11月13日生	昭和52年6月 平成元年6月 平成8年1月 平成16年6月	大一海運㈱常務取締役 近海タンカー㈱常勤監査役 ㈱ゼンテック監査役 当社監査役 (現在)	(注) 7	—
監査役		伊東國太	昭和9年8月16日生	昭和54年4月 平成16年6月	㈱クリスタルテクノロジー代表取 締役社長就任 (現在) 当社監査役 (現在)	(注) 7	—
計							1,284

(注) 1 監査役山崎正剛氏、伊東國太氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 代表取締役社長奥山一寸法師氏は、代表取締役会長佐々木ベジ氏の弟であります。

3 奥山治郎氏は、平成19年6月28日の株主総会において、退任しました。

4 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役川瀬元氏の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役神保智男氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 監査役山崎正剛氏、伊東國太氏の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 基本的な理念

当社及び当社グループの基本理念は「配給」の浸透と実施にあります。お客様にモノ創りそのものに参加していただくことにより、高い計画性がもたらされ、全工程のムダ、ムラを省き高い生産性を実現することができます。参加型製造供給体制により、低価格でありながら高品質な製品を作りつづけることができます。

これが「配給」であり、この理念を経営上のあらゆる場面において浸透させ、実現して行きます。コーポレート・ガバナンスについても基本は同様であります。従って、当社及び当社グループにとって株主その他のステークホルダーは、「配給」の理念にありますごとく、すべてのメンバーがモノ創りを初めとしてあらゆる機会に参加していただくことで、渾然一体となって経営をすすめてゆくこととなります。

なお、当社は、監査役会設置会社であり、株主総会による経営方針の決定、取締役会及び代表取締役による経営の実施、監査役会、会計監査人による統制と監視を行う等、それぞれがそれぞれのコーポレートガバナンスの取り組みを行っております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ①当社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、社内監査役2名、社外監査役2名により監査役会を構成して必要の都度開催しております。また、取締役会に出席し、重要な事項については詳細にわたって聴取することにしております。

#### ②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の業務執行は、株主総会を頂点とし、取締役会、監査役会がそれぞれ統制、管理を行っており、それぞれの立場からの統制が実施されています。

社内各部、工場よりは業務計画、予算執行に際しての会長への上申制度があります。また、担当者を含めてすべての従業員から毎日会長、社長への業務日報による報告システムがあり、現場の状況が直ちに把握できるようになっております。なお、日報は会長、社長からのコメントを付して返却されますので事後の対応が敏速にできます。

#### ③内部監査及び監査役監査の状況

社内の内部統制のために監査担当を設け、重要事項について取締役会或いは監査役会、経営会議等社内主要会議に出席し、問題点の把握等を行っております。期末の監査に関しては、監査役及び監査役会が主として実施しており、監査担当はその補助を行っております。更に、監査役及び監査役会で疑問のある事項については、必要の都度、会計監査人の意見を聴取しております。なお、監査担当は兼務で2名従事しております。

#### ④会計監査の状況

監査法人名 九段監査法人

業務執行社員 当事業年度については田中政治氏及び中村健一氏が担当して業務執行をしています。

監査補助者 公認会計士2名

#### ⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。社外監査役と当社との間には、資本的、人的関係或いは取引関係等一切ありません。

### (2) リスク管理体制の整備

当社の基本理念の徹底によってリスク対応の理念が共有され、その上で現在のシステムの有効な活用を図ることでリスク管理は徹底されております。なお、上申制度、業務日報制度等によりリスクの事前把握が可能になり、早期な対応が可能な如く作用します。

### (3) 役員報酬の内容

取締役の報酬	6,600千円
監査役の報酬	240千円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬20,400千円  
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 当社の取締役は、3名以上とする旨を定款で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、九段監査法人により監査を受けております。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	* 1	668,088		961,136		
2 受取手形及び売掛金	* 4	494,452		652,562		
3 たな卸資産		1,324,855		2,130,577		
4 短期貸付金		296,088		188,891		
5 繰延税金資産		30,168		29,167		
6 その他		124,483		159,277		
貸倒引当金		△3,441		△6,337		
流動資産合計			2,934,696	39.6	4,115,276	45.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	* 1	1,036,549		1,185,511		
(2) 機械装置及び運搬具		443,303		484,907		
(3) 土地	* 1	1,300,093		1,909,568		
(4) その他		86,579		124,250		
(5) 建設仮勘定		11,480		17,037		
減価償却累計額		△890,946		△958,390		
有形固定資産合計			1,987,059	26.8	2,762,883	30.6
2 無形固定資産						
(1) 借地権敷金		184,922		109,284		
(2) ソフトウェア		148,512		-		
(3) 電話加入権		1,597		1,886		
(4) その他		100		135		
無形固定資産合計			335,131	4.5	111,305	1.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	* 7	1,594,938		1,055,817		
(2) 関係会社株式		-		514,558		
(3) 長期貸付金		359,090		358,000		
(4) 繰延税金資産		-		161,165		
(5) 投資不動産	* 5	178,763		-		
(6) その他		104,479		89,468		
貸倒引当金		△75,835		△141,703		
投資その他の資産合計			2,161,438	29.1	2,037,307	22.6
固定資産合計			4,483,629	60.4	4,911,496	54.4
資産合計			7,418,326	100.0	9,026,772	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		353,535		487,051		
2 短期借入金	* 1	462,816		533,140		
3 一年内返済長期借入金	* 1	212,484		404,239		
4 一年内償還社債	* 1	50,000		226,000		
5 未払金		420,788		282,921		
6 未払費用		140,131		124,241		
7 未成工事受入金		1,099,247		641,686		
8 未払法人税等		130,536		161,995		
9 保証債務損失引当金		40,000		-		
10 工事補償引当金		11,382		15,548		
11 その他		57,159		81,812		
流動負債合計			2,978,082	40.1	2,958,637	32.8
II 固定負債						
1 長期借入金	* 1	342,936		855,644		
2 長期未払金	* 1	-		488,496		
3 社債		250,000		1,052,000		
4 繰延税金負債		119,749		-		
5 退職給付引当金		41,260		42,366		
6 連結調整勘定		218,882		-		
7 負ののれん	* 6	-		102,864		
8 その他		109,410		42,040		
固定負債合計			1,082,238	14.6	2,583,412	28.6
負債合計			4,060,320	54.7	5,542,050	61.4
(少数株主持分)						
少数株主持分			-		-	
(資本の部)						
I 資本金	* 2		2,077,766	28.0	-	-
II 資本剰余金			973,803	13.1	-	-
III 利益剰余金			204,263	2.8	-	-
IV その他有価証券評価差額金			228,457	3.1	-	-
V 自己株式	* 1 * 3		△126,286	△1.7	-	-
資本合計			3,358,005	45.3	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計			7,418,326	100.0	-	-
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			-		2,077,766	
2 資本剰余金			-		973,803	
3 利益剰余金			-		378,916	
4 自己株式	* 1		-		△16,403	
株主資本合計			-	-	3,414,082	37.8
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			-		△91,559	
評価・換算差額等合計			-	-	△91,559	△1.0
III 少数株主持分			-	-	162,198	1.8
純資産合計			-	-	3,484,722	38.6
負債純資産合計			-	-	9,026,772	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,819,476	100.0	6,594,205	100.0	
II 売上原価			2,650,490	55.0	4,454,627	67.6	
売上総利益			2,168,986	45.0	2,139,577	32.4	
III 販売費及び一般管理費	* 1		1,531,880	31.8	1,566,900	23.7	
営業利益			637,106	13.2	572,677	8.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,544			1,876		
2 受取配当金		1,089			9,041		
3 受取家賃		22,316			3,144		
4 為替差益		—			2,972		
5 連結調整勘定償却額		12,160			—		
6 負ののれん償却額		—			12,160		
7 その他の営業外収益		26,017	63,128	1.3	39,494	68,689	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		22,884			37,666		
2 租税公課		36,826			3,774		
3 証券事務手数料		10,406			22,114		
4 社債発行費		—			39,838		
5 その他の営業外費用		36,288	106,407	2.2	25,801	129,196	1.9
経常利益			593,827	12.3	512,170	7.8	
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入		756			262		
2 債務免除益		55,452			68,974		
3 前期損益修正益	* 3	7,301	63,510	1.3	47,104	116,340	1.8
VII 特別損失							
1 貸倒損失		3,764			—		
2 減損損失	* 4	23,951			—		
3 建物解体費用		50,603			43,455		
4 固定資産除却損	* 2	143,235			91,871		
5 前期損益修正損	* 5	—			17,389		
6 棚卸資産除却損		15,032			5,896		
7 貸倒引当金繰入		—			89,660		
8 工事補償引当金繰入	* 6	—			15,548		
9 その他		24,756	261,343	5.4	17,982	281,804	4.3
税金等調整前当期純利益			395,993	8.2	346,706	5.3	
法人税、住民税及び事業税		188,583			198,087		
法人税等調整額		23,320	211,903	4.4	△55,232	142,855	2.2
少数株主利益又は少数株主 損失(△)			37,596	0.8		△12,387	△0.2
当期純利益			146,494	3.0	191,462	2.9	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			973,803
II 資本剰余金期末残高			973,803
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			73,443
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		146,494	146,494
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		15,674	△15,674
IV 利益剰余金期末残高			204,263

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,077,766	973,803	204,263	△126,286	3,129,548
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△16,810		△16,810
当期純利益			191,462		191,462
自己株式の取得				△2,594	△2,594
少数株主持分相当額の控除				112,477	112,477
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	174,652	109,883	284,535
平成19年3月31日残高(千円)	2,077,766	973,803	378,916	△16,403	3,414,082

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	228,457	228,457	-	3,358,005
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△16,810
当期純利益				191,462
自己株式の取得				△2,594
少数株主持分相当額の控除				112,477
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△320,016	△320,016	162,198	△157,817
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△320,016	△320,016	162,198	126,718
平成19年3月31日残高(千円)	△91,559	△91,559	162,198	3,484,722

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		395,993	346,706
減価償却費		87,308	133,070
減損損失		23,951	-
退職給付引当金増減額		△1,478	1,106
貸倒損失		3,764	-
債務免除益		△54,851	△68,974
販売用不動産評価損		16,489	-
固定資産除却損		149,310	91,871
貸倒引当金の増減額		48,387	67,699
受取利息及び受取配当金		△2,633	△10,917
支払利息		22,884	37,666
売上債権の増減額		△413,254	△462,424
たな卸資産の増減額		△159,457	△76,408
仕入債務の増減額		33,606	105,351
未払消費税等増減額		△49,096	7,601
その他		△76,504	△306,096
小計		24,419	△133,750
利息及び配当金の受取額		2,633	11,213
利息の支払額		△44,333	△39,215
法人税等の支払額		△198,691	△166,629
営業活動によるキャッシュ・フロー		△215,972	△328,381
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△111,121	△1,066,724
無形固定資産の取得による支出		△215,435	-
定期預金預入による支出		△54	△52,079
資金の貸付による支出		△127,680	-
貸付金の回収による収入		-	108,288
投資有価証券の取得による支出		△305,901	△290,516
投資不動産の取得による支出		△65,000	-
投資不動産の売却による収入		141,000	-
新規連結子会社の株式取得による支出		-	△48,195
その他		△23,181	7,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		△707,372	△1,341,633
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式の処分による収入		721,920	290,516
自己株式の取得による支出		△8,224	△2,594
社債の発行による収入		250,000	1,070,000
社債の償還による支出		-	△92,000
短期借入による収入		-	262,079
短期借入金の返済による支出		△120,480	-
長期借入による収入		217,956	399,792
親会社による配当金支払額		△15,673	△16,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,045,499	1,910,983
IV 現金及び現金同等物の増減額		122,155	240,968
V 現金及び現金同等物の期首残高		259,855	382,010
VI 現金及び現金同等物の期末残高	* 1	382,010	622,978

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称は次の通りです。 フリージアホーム㈱ フリージアトレーディング㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 レーナハウススウェーデン㈱ フリージアコンピュータ㈱ スウェーディッシュトレード㈱ Sorsole Tra AB Stensele sag i storuman AB Hortluxhus AB ほか4社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称は次の通りです。 フリージアホーム㈱ フリージアトレーディング㈱ 光栄工業㈱ 光栄工業㈱は、フリージアトレーディング㈱が平成18年4月24日に発行済株式の全株式を取得したため連結子会社となりました。なお、平成19年3月1日に当社がフリージアトレーディング㈱より同社の全株式を譲り受けたため、同日より当社の子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社でありました Stensele sag i struman AB は、当連結会計年度から持分法の適用から除外しました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 レーナハウススウェーデン㈱ フリージアコンピュータ㈱ スウェーディッシュトレード㈱ Stensele sag i struman、 Sorsole Tra AB、Hortluxhus ABほか4社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>—</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 レーナハウススウェーデン㈱ フリージアコンピュータ㈱ スウェーディッシュトレード㈱ Stensele sag i struman、 Sorsole Tra AB、Hortluxhus ABほか8社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社の議決権の20%以上50%未満を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称及び理由 技研興業㈱は、当社が当該他の会社に与える重要な影響がないため、関連会社としておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次の通りです。 フリージアホーム㈱</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

平成18年3月31日

フリージアトレーディング㈱

平成18年1月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、  
会計期間の末日が連結決算日と異なる  
連結子会社は、連結決算日現在で本決  
算に準じた仮決算を行った財務諸表を  
使用しております。



	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 および評価方法	<p>1) たな卸資産</p> <p>① 製品及び商品 総平均法による原価法 ただしフリージアトレーディング㈱については最終仕入原価法によっております。</p> <p>② 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>③ 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1) たな卸資産</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 仕掛品、未成工事支出金及び販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>3) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が7～50年、機械装置及び運搬具が2～13年であります。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>3) 投資不動産 定額法</p>	<p>1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び一部の連結子会社については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が7～50年、機械装置及び運搬具が2～13年であります。</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) 投資不動産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 保証債務損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため被保証会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>3) 工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保費用に備えるため、将来の補償見積額を計上しております。</p> <p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>3) 工事補償引当金 同左</p> <p>4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっております。</p> <p>ヘッジ有効評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>ア 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>イ 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>ウ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>エ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>オ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略して</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	—	

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	おります。 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は20年間の均等償却を行っております。	—
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれん及び負ののれんは20年間の均等償却を行っております。
8 利益処分項目の取扱に関する事項	利益処分又は損失処理の取扱方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	—
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

#### 会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる減損損失23,951千円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は、同額減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,322,523千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合による会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる影響はありません。

連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下の通りであります。  
 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。  
 (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれんの償却額」として表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
—	保有目的の変更 保有目的の変更により、投資不動産から棚卸資産(販売用不動産)に713,915千円振替えております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>* 1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は下記の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>331,483千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>45,570</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>250,040</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td>13,917</td></tr> <tr><td>計</td><td>641,010</td></tr> </table> <p>担保付債務は長期借入金183,000千円、短期借入金121,000千円であります。</p>	土地	331,483千円	建物	45,570	定期預金	250,040	自己株式	13,917	計	641,010	<p>* 1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は下記の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>1,243,959千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>304,526</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>250,076</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td>143,058</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,941,619</td></tr> </table> <p>担保付債務は、以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>長期借入金</td><td>648,132千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>576,603</td></tr> <tr><td>社債</td><td>1,052,000</td></tr> <tr><td>一年内償還社債</td><td>226,000</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>175,355</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,678,090</td></tr> </table>	土地	1,243,959千円	建物	304,526	定期預金	250,076	自己株式	143,058	計	1,941,619	長期借入金	648,132千円	短期借入金	576,603	社債	1,052,000	一年内償還社債	226,000	長期未払金	175,355	計	2,678,090
土地	331,483千円																																
建物	45,570																																
定期預金	250,040																																
自己株式	13,917																																
計	641,010																																
土地	1,243,959千円																																
建物	304,526																																
定期預金	250,076																																
自己株式	143,058																																
計	1,941,619																																
長期借入金	648,132千円																																
短期借入金	576,603																																
社債	1,052,000																																
一年内償還社債	226,000																																
長期未払金	175,355																																
計	2,678,090																																
* 2 当社の発行済株式総数は、普通株式225,496,604株であります。	—																																
* 3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式361,398株であり、連結会社が保有する当社の株式の数は、普通株式162,372,220株であります。	—																																
* 4 受取手形割引高 9,600千円	* 4 受取手形割引高 22,741千円																																
* 5 投資不動産の減価償却累計額 13,039千円	—																																
—	<p>* 6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>のれん</td><td>103,858千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>206,722</td></tr> <tr><td>差引</td><td>102,864</td></tr> </table>	のれん	103,858千円	負ののれん	206,722	差引	102,864																										
のれん	103,858千円																																
負ののれん	206,722																																
差引	102,864																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)												
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>319,386千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>368,786</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>55,023</td></tr> </table>	広告宣伝費	319,386千円	給与手当	368,786	賞与	55,023	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>293,779千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>329,375</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>47,436</td></tr> </table>	広告宣伝費	293,779千円	給与手当	329,375	賞与	47,436
広告宣伝費	319,386千円												
給与手当	368,786												
賞与	55,023												
広告宣伝費	293,779千円												
給与手当	329,375												
賞与	47,436												

地代家賃	147,844	地代家賃	143,080
業務委託費	92,930	業務委託費	54,278
租税公課	88,691	租税公課	80,982
工事補償引当金繰入	11,382	工事補償引当金繰入	15,548
		のれんの当期償却額	6,700
		減価償却費	111,623
* 2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。		* 2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。	
借地権	143,235千円	ソフトウェア	89,178千円
		事務用機器	2,552
* 3 特別利益のうち前期損益修正益は、過年度における租税公課の修正等であります。		* 3 特別利益のうち前期損益修正益は、過年度における預り金、未払金等の精算によるものであります。	
* 4 減損損失			
(1) 減損損失を認識した資産グループ			
場所	用途	種類	減損損失金額
東京都八丈島町	遊休資産	建物	23,951千円
(2) 資産のグルーピングの方法			
当グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取扱っております。			
(3) 減損損失の認識に至った経緯			
事業の用に供していない遊休資産グループのうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しました。			
(4) 回収可能価額の算定			
遊休資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額を基礎として合理的に調整した金額により評価しております。			
		* 5 特別損失のうち前期損益修正損は、過年度における仮払金、未収金等の精算によるものであります。	
		* 6 特別損失のその他の内訳は、貸付株券の使用に伴う損失100万円とボート材料の処分費用400万円であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,496,604	225,496,604	-	450,993,208

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 225,496,604株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	361,398	400,557	-	761,955

(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 35,959株

株式分割による増加 364,598株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,283	0.25	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,278	0.125	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成18年3月31日現在)	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金 668,088千円	現金及び預金 961,136千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 286,078	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 338,158
現金及び現金同等物 382,010千円	現金及び現金同等物 622,978千円
	* 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。 光栄工業株(平成18年4月1日現在)
	流動資産 337,196
	固定資産 284,364
	のれん 136,147
	流動負債 $\Delta$ 151,704
	固定負債 $\Delta$ 506,002
	同社株式の取得価額 100,000
	同社の現金及び現金同等物 51,805
	差引: 同社取得のための支出 48,195

(リース取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のリース取引はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	平成18年3月31日			平成19年3月31日		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	878,188	1,273,692	395,503	—	—	—
	小計	878,188	1,273,692	395,503	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	889,143	734,496	$\Delta$ 154,597
	小計	—	—	—	889,143	734,496	$\Delta$ 154,597
合計		878,188	1,273,692	395,503	889,143	734,496	$\Delta$ 154,597

時価評価されていない主な有価証券の内容

	平成18年3月31日 連結貸借対照表計上額	平成19年3月31日 連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	321,246	835,880

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度においては、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。  
当連結会計年度末(平成19年3月31日)

①取引の内容及び利用目的等

変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。  
また、運用収益を獲得する目的で、通貨オプション取引を行っております。  
なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ  
(ヘッジ対象) 借入金の利息

(2) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

②取引に対する基本方針

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。

通貨関連のデリバティブ取引については、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的で通貨オプション取引を行っております。

③取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスク、通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクをそれぞれ有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

④取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引を含む取引全般に関する権限規定及びリスク管理規定を定め、これらの規定に基づいてデリバティブ取引を実施し、管理しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等の内1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨オプション取引				
売建 プット	588,114	391,482	△17,929	△17,929
買建 コール	588,141	391,503	8,924	8,924
合計	1,176,255	782,985	△9,004	△9,004

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引 通貨オプション契約を締結している銀行から提示された価格

2. 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の一部に対して退職一時金制度を設けておりますが、連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務 72,825千円  
ロ 会計基準変更時差異の未処理額 31,564  
ハ 退職給付引当金(イーロ) 41,260

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

退職給付費用 8,134

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数は15年です。

退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しているため、その他の基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の一部に対して退職一時金制度を設けておりますが、連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	65,896千円
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	23,530
ハ 退職給付引当金(イーロ)	42,366

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

退職給付費用	12,866
--------	--------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数は15年です。

退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しているため、その他の基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
①流動資産	①流動資産
未払賞与	未払賞与
9,654千円	13,505千円
販売用不動産評価損	販売用不動産評価損
6,739	6,739
工事補償引当金	工事補償引当金
4,200	6,354
未払事業税	未払事業税
9,573	9,064
計	計
30,168	35,662
②固定資産	②固定資産
減価償却費	減価償却費
936	932
退職給付引当金	退職給付引当金
16,863	17,314
貸倒引当金	貸倒引当金
14,304	79,193
貸倒損失	固定資産除却損
5,474	36,447
減損損失	減損損失
9,788	9,788
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
84,787	84,868
小計	ゴルフ会員権評価損
132,152	5,267
評価性引当金	その他有価証券評価差額
△90,261	63,038
計	その他
41,891	4,250
繰延税金資産合計	小計
62,590	301,097
繰延税金負債	評価性引当金
①固定負債	△146,434
その他有価証券評価差額金	計
161,641	154,661
	繰延税金資産合計
	190,332
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異原因の主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異原因の主な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
法人税均等割	
0.7%	
評価性引当金の影響	
2.3%	
連結子会社当期損失	
10.7%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
△1.0%	
税効果適用後の法人税の負担率	
53.5%	



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	製造供給事業部門		流通 サービス 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
	機械、機器 事業 (千円)	住宅事業 (千円)				
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	964,198	2,712,511	1,142,766	4,819,476	-	4,819,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	964,198	2,712,511	1,142,766	4,819,476	-	4,819,476
営業費用	723,998	2,305,061	1,143,834	4,172,893	9,477	4,182,370
営業利益又は営業損失 (△)	240,200	407,450	△1,067	646,583	(9,477)	637,106
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,192,545	5,216,306	3,091,458	13,500,310	(6,081,984)	7,418,326
減価償却費	13,297	68,760	2,928	84,987	2,322	87,309
減損損失	-	23,951	-	23,951	-	23,951
資本的支出	-	150,799	2,610	153,409	(8,219)	145,190

(注) 1 事業区分の方法：事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しています。

2 各区分に属する主要製品、商品は以下の通りです。なお、当連結会計年度から冷凍食品事業を中止しました。

事業区分	主要製品・商品
製造供給事業部門 機械、機器事業	押出機、土木試験機の製造供給
住宅事業	ログハウス、高級スウェーデン住宅の企画、調査、設計、施工、監理と家具、附帯設備の製造供給
流通サービス事業部門	パソコン、周辺機器、部品およびソフト、その他

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	製造供給事業部門			流通サービス事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
	機械、機器 事業(千円)	住宅事業 (千円)	筐体等事業 (千円)				
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	882,182	2,434,382	1,792,493	1,485,146	6,594,205	-	6,594,205
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	882,182	2,434,382	1,792,493	1,485,146	6,594,205	-	6,594,205
営業費用	681,168	2,127,806	1,712,328	1,497,076	6,018,378	3,151	6,021,529
営業利益又は営業損 失(△)	201,014	306,577	80,165	△11,929	575,828	(3,151)	572,677
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	4,838,952	6,352,789	674,907	3,443,480	15,310,130	(6,283,358)	9,026,772
減価償却費	8,067	102,746	17,338	6,298	134,449	(1,379)	133,070
資本的支出	3,230	538,754	26,188	-	568,172	(261)	567,911

(注) 1 事業区分の方法：事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しています。

2 各区分に属する主要製品、商品は以下の通りです。

事業区分	主要製品・商品
製造供給事業部門 機械、機器事業	押出機、土木試験機の製造供給
住宅事業	ログハウス、高級スウェーデン住宅の企画、調査、設計、施工、監理と家具、附帯設備の製造供給
筐体等事業	ATM筐体等の製造供給
流通サービス事業部門	パソコン、周辺機器、部品およびソフト、その他

3 第一部企業情報、3事業の内容に記載しましたごとく当連結会計年度から新たに光栄工業株式会社を連結子会社とし、製造供給部門筐体等事業に区分しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、本邦以外の国、または地域に所在する連結会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

#### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、関連当事者等との取引はありませんので、該当事項はありません。

#### (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	14円92銭	1株当たり純資産額	7円74銭
1株当たり当期純利益金額	0円65銭	1株当たり当期純利益金額	0円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないために記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないために記載していません。	

(注) 1. 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	3,484,722
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,484,722
普通株式の発行済株式数(千株)	—	450,993
普通株式の自己株式数(千株)	—	761
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	—	450,231

② 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	146,494	191,462
普通株主に属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	146,494	191,462
期中平均株式数(千株)	225,163	450,250

2. 期中平均株式数の算定に当たっては、平成17年8月19日の株式分割は、期首に行われたものとして行っております

3. 株式分割について

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は平成18年6月8日で普通株式1株に対し2株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該分割が行われたと仮定した場合における(1株あたり情報)の各数値はそれぞれ以下の通りであります。

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 7円46銭	1株当たり純資産額 7円74銭
1株当たり当期純利益金額 0円33銭	1株当たり当期純利益金額 0円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないために記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないために記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. 当社子会社による光栄工業㈱の株式取得

当社連結子会社フリージアトレーディング㈱は、平成18年4月24日、光栄工業㈱の発行済株式の全株式を取得いたしました。

1) 株式取得の目的

光栄工業㈱は、高い板金加工技術が必要なATM機器筐体製造を主要事業としており、当社の機械製造業との関連もあります。当社の業界随一の高い生産性実績に基づく生産ノウハウの導入並びに資材調達力を活かし、さらなる業容の拡大に努めます。当社グループの機能補完に適した板金加工業の光栄工業㈱(昭和40年創業)が子会社としてグループに加わることにより、連結収益の拡大にも寄与します。

2) 子会社となる会社の概要

- ①商号 光栄工業㈱
- ②所在地 岩手県北上市上鬼柳3地割286番地
- ③代表者の氏名 代表取締役 中辻四郎
- ④設立年月日 昭和42年2月21日
- ⑤事業の内容 金融端末機器(ATM)、情報通信機器の筐体製造等
- ⑥決算期 10月30日
- ⑦従業員数 120名
- ⑧資本の額 98,000千円
- ⑨売上高 14億円(平成18年10月30日期計画)
- ⑩経常利益 60百万円(平成18年10月30日期計画)

3) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

- ①異動前の所有株式数 0株(所有割合 0%)
- ②取得株式数 196,000株
- ③異動後の所有株式数 196,000株(所有割合 100%)

4) 異動の内容及びその年月日

- ①内容 光栄工業㈱の代表取締役であり、大株主である中辻四郎氏より196,000株(発行済株式総数の100%)を取得いたしました。
- ②異動年月日 平成18年4月24日

2. 株式分割について

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議いたしました。

当該株式分割の内容は、下記の通りであります。

- 1) 平成18年6月9日付をもって、平成18年6月8日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主が所有する普通株式1株を2株に分割する。
- 2) 分割により増加する株式総数 普通株式 225,496,604株

3) 配当基準日 平成18年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 9円30銭 1株当たり当期純利益額 1円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在していないために記載していません。	1株当たり純資産額 7円46銭 1株当たり当期純利益額 0円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在していないために記載していません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当する事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
フリージア・マクロス ㈱	第1回無担保 普通社債	平成17年9月 26日	150,000	150,000	1.09	無担保	平成22年9 月24日
フリージア・マクロス ㈱	第2回無担保 普通社債	平成18年3月27 日	(50,000) 100,000	(50,000) 50,000	0.75	無担保	平成20年 3月27日
フリージアホーム㈱	第1回無担保 普通社債	平成17年9月 26日	50,000	50,000	1.09	無担保	平成22年 9月24日
フリージアホーム㈱	第2回無担保 普通社債	平成18年6月 15日	—	(64,000) 168,000	1.1	無担保	平成21年 6月15日
フリージアホーム㈱	第3回無担保 普通社債	平成18年9月 29日	—	(20,000) 190,000	1.72	無担保	平成28年 9月26日
フリージアホーム㈱	第4回無担保 普通社債	平成19年3月 30日	—	(42,000) 420,000	0.8	無担保	平成24年 3月27日
フリージアホーム㈱	第5回無担保 普通社債	平成19年3月30 日	—	(50,000) 250,000	1.33	無担保	平成24年 3月30日
合計	—	—	(50,000) 300,000	(226,000) 1,278,000	—	—	—

(注) 当期末残高の( )内は1年内償還金額であります。  
連結決算後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
226,000	176,000	152,000	312,000	322,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	631,381	768,565	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	212,484	454,239	2.87	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,643,134	3,130,036	2.87	平成20年4月30日から 平成26年3月31日まで
小計	3,486,999	4,352,840	2.51	—
内部取引の消去	2,468,762	2,559,816	—	—
合計	1,018,236	1,793,024	—	—

(注) 1. 平均利率は有利子借入金加重平均によって算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	169,446	143,038	47,104	27,104

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	* 1	255,236		241,876		
2 受取手形		35,451		4,490		
3 売掛金		300,936		274,937		
4 商品		1,559		1,602		
5 製品		50,293		46,722		
6 仕掛品		349,818		360,710		
7 販売用不動産		14,088		728,004		
8 前渡金		—		23,702		
9 前払費用		1,422		1,804		
10 繰延税金資産		12,180		9,227		
11 未収入金		40,473		27		
12 短期貸付金	* 4	134,108		50,000		
13 その他		16,413		1,277		
14 貸倒引当金		△389		△180		
流動資産合計		1,211,592	23.3	1,744,201	36.0	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	* 1	258,199		258,199		
減価償却累計額		181,231	76,967	185,089	73,110	
2 構築物		50,136		50,136		
減価償却累計額		44,473	5,662	44,709	5,426	
3 機械及び装置		239,836		241,336		
減価償却累計額		226,565	13,271	227,101	14,234	
4 車両及び運搬具		2,065		2,065		
減価償却累計額		1,962	103	1,962	103	
5 工具器具及び備品		32,694		34,424		
減価償却累計額		30,777	1,916	30,954	3,469	
6 土地	* 1		331,483		331,483	
有形固定資産合計			429,404		427,827	8.9
(2) 無形固定資産						
1 電話加入権			60		60	
無形固定資産合計			60		60	0.0
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	* 1	1,241,996		713,375		
2 関係会社株式		—		100,000		
3 関係会社長期貸付金	* 4	2,300,198		1,918,050		
4 繰延税金資産		—		15,936		
5 差入保証金		51,031		51,643		
6 投資不動産	* 6	178,763		—		
7 その他		32		32		
8 貸倒引当金		△220,533		△132,174		
投資その他の資産合計		3,551,487	68.4	2,666,862	55.1	
固定資産合計		3,980,952	76.7	3,094,750	64.0	
資産合計		5,192,545	100.0	4,838,952	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		65,839		56,672	
2		76,160		67,955	
3	* 4	—		260,424	
4	* 1	21,000		64,196	
5		50,000		50,000	
6		292,251		39,777	
7		61,105		75,725	
8		—		10,204	
9	* 4	128,619		147,458	
10		25,540		1,972	
11		55,278		4,820	
12		32		528	
		流動負債合計	775,828 14.9	779,735	16.1
II 固定負債					
1	* 1	83,000		135,506	
2	* 1	200,000		150,000	
3		41,260		37,535	
4		95,410		94,287	
5		193,120		—	
		固定負債合計	612,791 11.8	417,329	8.6
		負債合計	1,388,619 26.7	1,197,064	24.7
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1		973,803		—	
		資本剰余金合計	973,803 18.8	—	—
III 利益剰余金					
1		440,313		—	
		利益剰余金合計	440,313 8.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
V 自己株式					
		△13,809	△0.3	—	—
		資本合計	3,803,925 73.3	—	—
		負債及び資本合計	5,192,545 100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,077,766	42.9
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	973,803	
資本剰余金合計		—	—	973,803	20.1
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	593,444	
利益剰余金合計		—	—	593,444	12.3
4 自己株式		—	—	△16,403	△0.3
株主資本合計		—	—	3,628,610	75.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	13,277	
評価・換算差額等合計		—	—	13,277	0.3
純資産合計		—	—	3,641,887	75.3
負債純資産合計		—	—	4,838,952	100.0



② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 商品売上高		20,987		18,398	
2 製品売上高		943,211		859,726	
3 その他		-	964,198	4,930	882,182
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 期首製品棚卸高		61,803		50,293	
2 期首商品棚卸高		3,479		1,559	
3 当期製品製造原価		526,038		481,882	
4 当期商品仕入高		8,639		11,794	
合計		599,959		545,530	
5 他勘定への振替高	* 2	3,059		7,951	
6 期末製品棚卸高		50,293		46,722	
7 期末商品棚卸高		1,559	545,049	1,602	489,252
売上総利益			419,149		392,929
			43.5		44.5
III 販売費及び一般管理費					
1 販売費	* 3	98,061		100,180	
2 一般管理費	* 3	80,887	178,948	91,735	191,915
営業利益			240,200		201,014
			24.9		22.8
IV 営業外収益					
1 受取利息	* 1	30,053		29,005	
2 受取配当金		24		8,683	
3 受取家賃		9,071		-	
4 その他		243	39,392	5,150	42,840
			4.1		4.9
V 営業外費用					
1 支払利息	* 1	4,082		2,932	
2 社債利息		-		2,286	
3 社債発行費		9,162		-	
4 租税公課		36,826		3,774	
5 支払手数料		10,796		10,499	
6 株式分割費用		-		6,357	
7 その他	* 1	23,889	84,758	10,056	35,907
経常利益			194,835		207,947
			20.2		23.6
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		100,756		88,358	
2 債務免除益		55,452		-	
3 その他		7,301	163,510	-	88,358
			17.0		10.0
VII 特別損失					
1 棚卸資産除却損	* 2	15,032	15,032	-	-
税引前当期純利益			343,312		296,306
法人税・住民税及び事業税		75,415		76,948	
法人税等調整額		12,671	88,086	9,943	86,891
当期純利益			255,226		209,414
前期繰越利益			185,087		-
当期末処分利益			440,313		-
			26.5		23.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		367,648	65.5	293,778	59.6
II 労務費		130,541	14.0	69,766	14.1
III 経費	* 1	88,684	20.5	129,629	26.3
当期総製造費用		586,873	100.0	493,174	100.0
期首仕掛品棚卸高		300,700		349,563	
合計		887,573		842,737	
他勘定への振替高	* 2	11,972		399	
期末仕掛品棚卸高		349,563		360,455	
当期製品製造原価		526,038		481,882	

原価計算の方法

原価計算の方法は、各製造命令書毎の個別原価計算で、実際の発生額をもって計算しております。労務費及び経費(但し外注加工費を除く。)については予定配賦を行い、期末に原価差額を調整し、実際原価に修正しております。

原価計算の方法

同左

(注) \* 1 経費の主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	29,068	46,028
運賃	12,257	78
補助材料費	6,821	4,592
減価償却費	5,642	4,335

\* 2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
棚卸資産除却損	11,972	399
合計	11,972	399

③ 【利益処分計算書】

区分	前事業年度 (平成18年6月29日)	
	金額(千円)	
I 当期末処分利益		440,313
II 利益処分額		
1. 配当金	56,283	56,283
III 次期繰越利益		384,030

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,077,766	973,803	440,313	△13,809	3,478,075
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△56,283		△56,283
当期純利益			209,414		209,414
自己株式の取得				△2,594	△2,594
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					—
事業年度中の変動額合計(千円)			153,131	△2,594	150,537
平成19年3月31日残高(千円)	2,077,766	973,803	593,444	△16,403	3,628,610

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	325,850	325,850	3,803,925
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△56,283
当期純利益			209,414
自己株式の取得			△2,594
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△312,573	△312,573	△312,573
事業年度中の変動額合計(千円)	△312,573	△312,573	△162,036
平成19年3月31日残高(千円)	13,277	13,277	3,641,887

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品 総平均法による原価法 (2) 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法	同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。主な耐用年数は建物7～45年、機械及び装置2～13年であります。 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 投資不動産 定額法	同左
3 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)  時価のないもの 総平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)  時価のないもの 総平均法による原価法
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用計上しております。	同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9

日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計と純資産の合計金額は同一であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(企業結合による会計基準等)

当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
—	(貸借対照表) 前渡金は、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は流動資産その他に15,727千円含まれて下ります。 (損益計算書) 社債利息は、重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は支払利息に850千円含まれております。 株式分割費用は、重要性が増したため、区分掲記することとしました。前事業年度は営業外費用のその他に6,205千円含まれております。

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
—	(保有目的の変更) 所有目的の変更により、投資不動産から販売用不動産へ175,503千円振替えております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は下記の通りであります。 土地(帳簿価格) 331,483千円 建物(帳簿価格) 45,570 定期預金 200,040 計 577,093千円 担保付債務は下記の通りです。 1年以内返済長期借入金 21,000千円 長期借入金 83,000千円	* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は下記の通りであります。 土地(帳簿価格) 331,483千円 建物(帳簿価格) 42,883 定期預金 200,076 計 574,442千円 担保付債務は下記の通りです。 長期借入金 83,000千円 社債 150,000千円 1年以内償還社債 50,000千円
* 2 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 普通株式 450,000,000株 発行済株式数 普通株式 225,496,604株	
* 3 自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 361,398株	
* 4 関係会社項目	* 4 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で関係会社との取引に係わるものが次の通り含まれております。		区分掲記されたもの以外で関係会社との取引に係わるものが次の通り含まれております。	
短期貸付金	131,725千円	短期貸付金	50,000千円
未収入金	40,431	短期借入金	260,424
未払費用	74,927	未払費用	48,684
5 受取手形裏書譲渡高	9,600千円	5 受取手形裏書譲渡高	22,741千円
* 6 投資不動産の減価償却費累計額	13,039千円		—
* 7 配当制限			—
有価証券の時価評価により、純資産額が325,850千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。			
8 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。			—
資本準備金	307,199千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		
* 1 関係会社項目 関係会社との取引に係わるものが次の通り含まれております。	* 1 関係会社項目 関係会社との取引に係わるものが次の通り含まれております。		
関係会社からの受取利息	29,988	関係会社からの受取利息	28,925
関係会社への支払利息	497		
関係会社への本社賃借料	22,857		
* 2 他勘定振替高の内容		* 2 他勘定振替高の内容	
特別損失	3,059 千円	商品から部品へ	7,951千円
* 3 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次の通りで、その割合は販売費54.8%、一般管理費45.2%であります。		* 3 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次の通りで、その割合は販売費52.2%、一般管理費47.8%であります。	
(1) 販売費		(1) 販売費	
給与手当	33,310千円	給与手当	32,974千円
荷造発送費	1,288	荷造発送費	542
広告宣伝費	32,060	広告宣伝費	21,982
(2) 一般管理費		(2) 一般管理費	
給与手当	14,467千円	給与手当	17,001千円
退職給付費用	499	退職給付費用	499
租税公課	6,567	租税公課	19,859
減価償却費	418	減価償却費	3,609
顧問料	11,600	顧問料	14,519
賃借料	22,977	賃借料	22,977

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	361,398	400,557	—	761,955

(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	35,959株
株式分割による増加	364,598株

(リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度における該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
-------	-------

(平成18年3月31日)		(平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	①流動資産 千円		①流動資産 千円
	未払賞与 4,005		未払賞与 2,656
	未払事業税 8,175		未払事業税 6,571
	計 12,180		計 9,227
	②固定資産		②固定資産
	減価償却費 936		減価償却費 868
	貸倒引当金 90,131		貸倒引当金 54,093
	貸倒損失 5,474		退職給付引当金 15,340
	退職給付引当金 16,863		
	小計 113,405		小計 70,301
	評価性引当金 $\Delta$ 81,301		評価性引当金 $\Delta$ 45,189
	計 32,103		計 34,341
	繰延税金資産合計 44,284		繰延税金資産合計 43,568
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 225,224		その他有価証券評価差額金 9,176
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の税負担率との差異原因の主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の税負担率との差異原因の主な項目別内訳
	法定実効税率 40.8%		法定実効税率 40.8%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%
	法人税均等割 0.6%		法人税均等割 0.6%
	評価性引当金他 $\Delta$ 17.3%		評価性引当金他 $\Delta$ 13.1%
	計 $\Delta$ 15.1%		計 $\Delta$ 11.6%
	法人税等の負担率 25.7%		法人税等の負担率 29.3%

(企業結合等関係)

前事業年度及び当事業年度における該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 16円90銭	1株当たり純資産額 8円銭
1株当たり当期純利益金額 1円13銭	1株当たり当期純利益金額 0円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないために記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないために記載していません。

(注) 1. 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	3,641,887
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	3,641,887
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	450,993
普通株式の自己株式数 (千株)	—	761
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	450,231

② 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	255,226	209,414
普通株主に属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	255,226	209,414



期中平均株式数(千株)	225,163	450,250
-------------	---------	---------

2. 期中平均株式数の算定に当たっては、平成17年8月19日の株式分割は、期首に行われたものとして行っております

3. 株式分割について

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社は平成18年6月8日で普通株式1株に対し2株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該分割が行われたと仮定した場合における（1株あたり情報）の各数値はそれぞれ以下の通りであります。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	8円4銭	1株当たり純資産額	8円09銭
1株当たり当期純利益金額	0円54銭	1株当たり当期純利益金額	0円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないために記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないために記載していません。	

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 当社子会社による光栄工業㈱の株式取得

当社連結子会社フリージアトレーディング㈱は、平成18年4月24日、光栄工業㈱の発行済株式の全株式を取得いたしました。

1) 株式取得の目的

光栄工業㈱は、高い板金加工技術が必要なATM機器筐体製造を主要事業としており、当社の機械製造業との関連もあります。当社の業界随一の高い生産性実績に基づく生産ノウハウの導入並びに資材調達力を活かし、さらなる業容の拡大に努めます。当社グループの機能補完に適した板金加工業の光栄工業㈱（昭和40年創業）が子会社としてグループに加わることにより、連結収益の拡大にも寄与します。

2) 子会社となる会社の概要

- ①商号 光栄工業㈱
- ②所在地 岩手県北上市上鬼柳3地割286番地
- ③代表者の氏名 代表取締役 中辻四郎
- ④設立年月日 昭和42年2月21日
- ⑤事業の内容 金融端末機器（ATM）、情報通信機器の筐体製造等
- ⑥決算期 10月30日
- ⑦従業員数 120名
- ⑧資本の額 98,000千円
- ⑨売上高 14億円（平成18年10月30日期計画）
- ⑩経常利益 60百万円（平成18年10月30日期計画）

3) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

- ①異動前の所有株式数 0株（所有割合 0%）
- ②取得株式数 196,000株
- ③異動後の所有株式数 196,000株（所有割合 100%）

2. 株式分割について

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議いたしました。

当該株式分割の内容は、下記の通りであります。

1) 平成18年6月9日付をもって、平成18年6月8日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主が所有する普通株式1株を2株に分割する。

2) 分割により増加する株式総数 普通株式 225,496,604株

3) 配当基準日 平成18年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における（1株あたり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	14円65銭	1株当たり純資産額	8円45銭
1株当たり当期純利益額	1円07銭	1株当たり当期純利益額	0円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在していないために記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在していないために記載していません。	

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当する事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有 価証券	その他有 価証券	技研興業(株)	4,299,000	709,335
		大日精化工業(株)	3,000	2,040
		札幌谷藤	40	2,000
	計		4,302,040	713,375

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	258,199	-	-	258,199	185,089	3,857	73,110
構築物	50,136	-	-	50,136	44,709	236	5,426
機械及び装置	239,836	1,500	-	241,336	227,101	536	14,234
車両及び運搬具	2,065	-	-	2,065	1,962	-	103
工具器具及び備品	32,694	1,730	-	34,424	30,954	177	3,469
土地	331,483	-	-	331,483	-	-	331,483
有形固定資産計	914,415	3,230	-	917,645	489,818	4,807	427,827
無形固定資産							
電話加入権	60	-	-	60	-	-	60
無形固定資産計	60	-	-	60	-	-	60

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	220,922	259	-	88,826	132,354

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち468千円は、前期計上額の洗替額であり、88,358千円は個別債権の評価の見直しによる戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	830
預金	
当座預金	8,971
普通預金	31,444
定期預金	200,076
別段預金	553
小計	241,046
合計	241,876

## ロ 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱千葉測器	1,528
㈱千代田製作所	746
コバヤシ機販㈱	603
㈱丸東製作所	417
㈱西衡器製作所	399
その他	797
合計	4,490

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年5月	320
6月	603
7月	873
8月	1,528
9月以降	1,164
合計	4,490

## ハ 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松原商事㈱	57,330
ニチレキ㈱	42,000
鹿島道路㈱	36,982
㈱松見化学計	11,287
その他	127,336
合計	274,937

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)}$ $\frac{365}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
300,936	914,877	940,876	274,937	77.3	114.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ニ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
フリージアトレーディング株式会社	50,000
合計	50,000

## ホ 商品

品名	金額(千円)
土木試験機	1,602
合計	1,602

## ヘ 製品

品名	金額(千円)
土木試験機	46,722
合計	46,722

## ト 仕掛品

品名	金額(千円)
土木試験機	26,192
プラスチック押出機	334,262
その他	255
合計	360,710

## チ 販売用不動産

区分	金額(千円)
土地・建物	728,004
合計	728,004

(注) 土地建物の明細は次の通りであります。

所在地	面積		金額(千円)
	土地 (㎡)	建物 (㎡)	
東京都文京区	171.00	189.54	147,166
東京都中央区	121.65	395.70	129,624
静岡県富士宮市	1,479.80	11,601.60	110,503
茨城県水戸市	191.10	567.81	45,460
新潟県三条市	2,266.92	-	45,000
その他	23,552.26	4,247.30	250,250
計	27,782.73	17,001.95	728,004

## ② 固定資産

## イ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
フリージアトレーディング(株)	1,918,050
合計	1,918,050

## ③ 流動負債

## イ 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ストーンブロンズ(株)	7,221
(株)島製作所	4,356
(有)ヤマタカ	3,745
(有)上条精機	2,859
(有)テクノスセキグチ	2,295
その他	36,195
合計	56,672

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)

平成19年 4月	4,751
5月	11,598
6月	14,770
7月	12,739
8月	5,166
9月以降	7,645
合計	56,672

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株電巧社	8,740
(有)菅原システムズ	6,013
(有)末木電機	6,457
(有)ケーエムオー	5,040
デアロイ工業㈱	2,824
その他	38,880
合計	67,955

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
フリーズアホーム㈱	260,424
合計	260,424

(3) 【その他】 該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株、10株、50株、100株、500株、1,000株、10,000株券の7種類 (注) 1
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	有料 (注) 2
公告掲載方法	東京都内において発行される産経新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 1,000株未満の株式数を表示した株券については、法令により発行が認められる場合を除き、発行しておりません。
- 2 単元未満株式の買取手数料は、以下の算式により1単位当りの金額を算定し、これを買取った単元未満の数で按分した金額と致します。
- (算式) 1株当りの買取金額に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち
- |                             |        |
|-----------------------------|--------|
| 1,000千円以下の金額につき             | 1.150% |
| 1,000千円を超え5,000千円以下の金額につき   | 0.900% |
| 5,000千円を超え10,000千円以下の金額につき  | 0.700% |
| 10,000千円を超え30,000千円以下の金額につき | 0.575% |
| 30,000千円を超え50,000千円以下の金額につき | 0.375% |
- (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)
- 但し、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円と致します。
- 3 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 フリージアホーム株式会社  
フリージアトレーディング株式会社

親会社等状況報告書の提出日 平成19年6月29日

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第63期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第64期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月22日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月26日

フリージア・マクロス株式会社  
取締役会 御中

九段監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 政 治 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 健 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

フリージア・マクロス株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 政 治 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 健 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月26日

フリージア・マクロス株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 政 治 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 健 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

フリージア・マクロス株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 政 治 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 健 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。